

- 問1 2014年度の一般会計予算の歳出内訳を示した統計において、総額の31.8パーセントと最大の割合を占めている項目は何か。年金、医療、介護、生活保護などの社会保障制度の維持・運営のために支出される費用の名称として正しいものを選びなさい。 (2017年 山口公立入試 類似)
1. 社会保障関係費                      2. 国債費                              3. 公共事業関係費                      4. 地方交付税交付金等
- 
- 問2 消費税の仕組みと課題について解説した資料において、「消費税は一律の税率が適用されるため、所得が低い世帯ほど、所得に対する税負担の割合が大きくなる」という問題点が指摘されています。この「逆進性」が生じる背景として最も適切な説明はどれですか。 (2022年 鳥取公立入試 類似)
1. 所得が低い層ほど、所得に占める食料品などの生活必需品への支出割合が高いから                      2. 所得が高い層ほど、所得に占める消費の割合が高くなり、納税額が膨らむから                      3. 累進課税制度によって、所得が高い層の税率が低く設定されているから                      4. 納税者と税負担者が一致する直接税の仕組みが、低所得者に不利に働くから
- 
- 問3 日本の社会保障制度の一つである医療保険制度について、一般的な窓口負担の仕組みを説明したものととして適切なものはどれですか。なお、病院での診療内容は項目ごとに「点数」で計算され、1点を10円として医療費の総額が算出されるものとします。 (2021年 徳島公立入試 類似)
1. 医療費の総額のうち、原則として3割を患者自身が窓口で支払い、残りの7割は公的な保険によって賄われる。                      2. 医療費の総額はすべて税金によって賄われるため、患者が窓口で自己負担金を支払う必要はない。                      3. 生活に困窮していることを条件として、医療費の全額が国から「公的扶助」として支給される。                      4. 医療費の総額を一度全額支払い、後日、市町村の窓口申請することで支払った全額が払い戻される。
- 
- 問4 日本の社会保障制度は大きく四つの柱で構成されています。年金や医療などの「社会保険」、生活に困窮する人を助ける「公的扶助」、高齢者や児童を支える「社会福祉」に加えて、感染症の予防や上下水道の整備、廃棄物処理などを通じて国民全体の健康を維持・増進することを目指す分野を何と呼びますか。 (2026年 愛媛公立入試 類似)
1. 公衆衛生                              2. 公的扶助                              3. 社会保険                              4. 介護保険
- 
- 問5 日本の国の財政において、一般会計当初予算の歳出のうち、過去に発行した国債の元金の返済（償還）や、その利子の支払いに充てられる費用の名称として正しいものを選びなさい。 (2018年 東京都公立入試 類似)
1. 社会保障関係費                      2. 地方交付税交付金等                      3. 国債費                              4. 公共事業関係費
- 
- 問6 日本の税制において、消費税のように「税金を実質的に負担する人（納税者）」と「その税金を税務署などに納める義務がある人（納税義務者）」が分かれている仕組みの税金を何と呼びますか。最も適切な名称を選択しなさい。 (2018年 京都公立入試 類似)
1. 間接税                              2. 直接税                              3. 累進課税                              4. 所得税
- 
- 問7 景気が後退している局面において、政府が景気回復を目指して実施する財政政策の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 鳥取公立入試 類似)
1. 減税を行い、公共投資を増やす                      2. 増税を行い、公共投資を減らす                      3. 減税を行い、公共投資を減らす                      4. 増税を行い、公共投資を増やす
- 
- 問8 不況（景気の後退期）において、政府が景気を上向かせるために実施する財政政策の組み合わせとして最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 減税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を増加させる。                      2. 増税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を減少させる。                      3. 減税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を減少させる。                      4. 増税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を増加させる。
- 
- 問9 1980年代後半から2010年代にかけての日本の主要な税収の推移を分析すると、バブル経済の崩壊後に所得税の税収が大幅に減少したのに対し、消費税の税収は導入以降、景気の波に左右されず一定の収入を維持、あるいは緩やかに増加しています。このように消費税の税収が安定している主な理由として適切なものを選びなさい。 (2020年 静岡公立入試 類似)
1. 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。                      2. 景気が悪化した場合には、法律によって自動的に税率が引き上げられる仕組みがあるため。                      3. 所得が高い層ほど消費額が多くなり、税負担が重くなる累進課税の性質が強いため。                      4. 消費税は法人税とは異なり、企業の利益が出ない場合でも納税が免除されないため。
- 
- 問10 日本の租税制度において、所得が多くなるほど適用される税率が高くなる仕組みを「累進課税制度」といいます。この制度を社会保障制度とあわせて運用することで、経済的な格差を是正しようとする国家の機能を何といいますか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 所得の再分配                      2. 資源の配分                      3. 景気の調節                      4. 直接金融
- 
- 問11 日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。 (2018年 沖縄公立入試 類似)
1. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み                      2. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み                      3. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み                      4. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み
- 
- 問12 日本の一般会計税収において、景気が後退した2009年度前後でも、所得税のように大幅に減少することなく、ほぼ一定の金額を維持して安定性を示した税金はどれですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 所得税                              2. 法人税                              3. 固定資産税                              4. 消費税
- 
- 問13 日本の社会保障制度は「社会保障の四つの柱」によって構成されています。このうち、感染症の予防や公害対策、上下水道などの環境衛生の整備を通じて、国民が健康で安全な生活を送れるようにする活動を何と呼びますか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
1. 公衆衛生                              2. 社会福祉                              3. 社会保険                              4. 生活保護
- 
- 問14 日本の財政状況を示した資料によると、歳入における公債金の割合が約34パーセントに達する一方で、歳出においても「国債費」が約24パーセントという大きな割合を占めています。この「国債費」の内容を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 発行した国債の元本の払い戻しや、利子の支払いにあてられる費用                      2. 道路や橋、ダムなどの社会資本を整備するために使われる公共事業費                      3. 年金、医療、介護など、国民の生活を保障するために使われる費用                      4. 国から地方公共団体へ、財源の不均衡を調整するために配分される資金

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 社会保障関係費	日本の一般会計予算の歳出において、最も大きな割合を占めているのが社会保障関係費です。この費用は、国民の生活の安定を守るための年金、医療、介護、生活保護、少子化対策などに充てられます。少子高齢化の進行により、これらの費用は年々増加傾向にあり、現代の日本財政において最も大きな支出項目となっています。なお、二番目に大きな割合を占めるのは借金の返済にあたる国債費です。
問2	答え 1 所得が低い層ほど、所得に占める食料品などの生活必需品への支出割合が高いから	消費税の逆進性は、所得の額に関わらず生活に最低限必要な支出（エンゲル係数が高いなど）は避けられないことに起因します。低所得者は所得の大部分を消費に回さざるを得ないため、所得に対する「税負担率」が、貯蓄に回す余裕のある高所得者よりも高くなってしまいます。この課題を緩和するために、日本では一部の品目の税率を低く抑える軽減税率制度が導入されています。
問3	答え 1 医療費の総額のうち、原則として3割を患者自身が窓口で支払い、残りの7割は公的な保険によって賄われる。	日本の社会保障制度における「社会保険」の一つである健康保険制度では、国民が平時から保険料を出し合うことで、病気や怪我の際の医療費の自己負担を軽減しています。医療費の総額は診療報酬点数（1点＝10円）によって決定されますが、義務教育就学後から70歳未満の一般的な所得層の場合、窓口での支払額は総額の3割に設定されています。残りの7割は、国民が納めた保険料や公費（税金）などで構成される保険給付によって賄われています。
問4	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度の四つの柱の一つです。個人の生活困窮に対する直接的な支援や、特定の個人への福祉サービスとは異なり、上下水道の整備や環境衛生、感染症対策といった社会全体のインフラや衛生管理を整えることで、国民全体の健康を守る役割を担っています。
問5	答え 3 国債費	日本の一般会計当初予算において、国の借金である国債の払い戻しや利子の支払いのために確保される予算を国債費と呼びます。日本では歳入に占める公債金収入（借金）の割合が高いため、その返済にあたる国債費も歳出の中で大きな割合を占める傾向にあります。
問6	答え 1 間接税	消費税は、消費者が商品の代金とともに税分を支払い、それを受け取った事業者がまとめて国に納めるという形式をとります。このように負担者と納税義務者が異なる税金を間接税と呼びます。一方、負担者と納税義務者が同じである所得税や法人税などは直接税に分類されます。
問7	答え 1 減税を行い、公共投資を増やす	不景気の局面では、家計の消費や企業の投資が落ち込み、社会全体の需要が不足します。これに対し政府は、税金を安くする「減税」によって民間が使えるお金を増やして消費を刺激したり、道路建設などの「公共投資の増加」によって直接的に仕事を創出したりすることで、景気を下支えする財政政策を行います。増税や支出の削減は、景気が過熱しているとき（好景気時）に物価上昇を抑えるために行われる政策です。
問8	答え 1 減税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を増加させる。	不況のときは人々の買い控えや企業の生産低下が起こるため、政府は減税によって家計や企業の自由に使えるお金を増やし、消費や投資を促します。また、公共事業を増やすことで仕事を作り出し、社会全体の需要を刺激して景気の回復を図ります。増税や支出の削減は、景気が過熱しているとき（好況時）に物価の上昇を抑えるために行われる政策です。
問9	答え 1 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。	所得税は景気後退による給与の減少や失業の影響を直接的に受けませんが、消費税は生活に必要な物品やサービスの購入に課税されます。消費支出は所得の減少ほど急激には落ち込まないため、税収が一定に保たれる傾向があります。この特徴は「安定性」と呼ばれ、国の予算を安定的に執行するための重要な要素となっています。一方で、所得の低い人ほど収入に対する税負担率が高くなる「逆進性」という課題も併せ持っています。
問10	答え 1 所得の再分配	政府の財政の役割には、大きく分けて「資源配分」「所得の再分配」「景気の調節（安定化）」の3つがあります。累進課税や社会保障を通じて富を移転させ、貧富の差を調整する機能は「所得の再分配」と呼ばれます。
問11	答え 2 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	社会福祉は、単なる金銭の給付だけでなく、保育所や老人福祉施設、相談業務といった実質的な「サービス」の提供に重点が置かれているのが特徴です。選択肢にある「保険料を出し合う」ものは社会保険、「最低限度の生活を保障」するものは公的扶助、「国民の健康維持や病気予防」を目的とするものは公衆衛生に該当し、それぞれ社会保障を支える独立した柱となっています。
問12	答え 4 消費税	所得税や法人税は景気の変動によって個人の収入や企業の利益が大きく変わるため、税収が不安定になりやすい性質があります。これに対して消費税は、人々が商品を購入するたびに課されるため、景気が悪くなくても税収が急激に減ることがなく、統計上も10兆円台前半を維持するなど高い安定性を示しました。このように景気に左右されにくい性質から、国の財政を支える主要な財源となっています。
問13	答え 1 公衆衛生	社会保障の四つの柱の一つであり、個人の力だけでは解決が難しい病気の予防や生活環境の改善を、国や地方公共団体が中心となって進める活動を指します。保健所による乳幼児健康診査や食中毒の防止、感染症の予防対策などが具体的な例です。
問14	答え 1 発行した国債の元本の払い戻しや、利子の支払いにあてられる費用	歳入における「公債金」がその年度に新しくする借金であるのに対し、歳出における「国債費」は、過去に発行した国債の元本の返済や利子の支払いにあてられる費用です。借金の残高が増えるほど国債費の負担も大きくなり、他の政策に使える予算を圧迫する要因となります。